

「地元感情に寄り添った地域放送を」

東 北地方に甚大な被害をもたらした東日本大震災。中でも福島第一原発周辺の自治体の住民は津波の被災に加えて放射能への不安と経済的な課題に直面している。

地元の住民はNHKの震災報道をどう見ているか。

原発に近い南相馬市で市議会議員をつとめている元NHK記者に聞いた。



但野 謙介 南相馬市議 元NHK記者

プロフィール

1982年生まれ。福島県南相馬市議会議員。一橋大学卒業後、NHKに就職。室蘭放送局で記者を務める。その後、PRコンサルタントを経て独立。2010年11月におこなわれた南相馬市議選ではトップ当選を果たし12月から現職。今年3月に起きた東日本大震災以降は南相馬市の被災者への生活支援と復興に向けて奔走。

これまでの震災報道について

——南相馬市議会議員、そして元NHK記者としてNHKの震災報道を観てどう感じましたか。

地元の方々にとってNHKの情報は必要とされていましたが、情報はNHKの放送が、ほかのマスコミに比べて大変充実しているのは事実です。

一方で、もっと感情的な部分で、民放の方が被災者に寄り添っている気がしました。福島の民放は、報道と言う部分では逸脱するかもしれないが、東京電力に対して批判的に感情的に出し続けているので、被災地に対しての共感のレベルが違うと感じます。

マンパワーを考えると難しいのかもしれませんが、このような悲惨な事態になると、ローカルが担う放送は中立な報道とはかなり違うはずだと思います。要は、全中はいいかもしれないがローカルに放送枠がきたときに、もう少し踏み外してもよかつたのかなと思うんです。

私も北海道でローカルニュースを出していましたが、今の被災地のような状況では、自分が仕事をしていたとき以上のローカルサービスが求められていると思います。

今はだいぶ落ち着いています。18時台の民放のローカルニュースが絶大な支持を受けています。それには、住人側と共に、東京電力と闘うという姿勢があるからだと思います。

——例えばどういう時にそれを感じますか。

NHKの報道は比較的、穏便な編集をしていると感じます。事実としては切り取られてバランスよくやっている感があります。それは今回の被災地に流すニュースとして

はそぐわないと思います。

平時であれば、ローカル向けの編集というものは、全中と同じトーンでありつつ、もう少し詳しい内容、サービスカットで、お徳感があるように上手く編集します。しかし、今回は事態の深刻さが違います。もっと切実なところでの感情、辛さや怒りなどが伝わってこない。そこはローカルの民放の方が出ています。

民放では怒りをあらわにしてインタビュアーに答えている人がいるのに、NHKは穏やかに放送しているのを見ると、感情的な部分として、被災地向けのニュースではなく、東京でコメントを書いているように見えてしまいます。南相馬の人がそうしたニュースと感情を共有することは、このような状況下ではできません。

地元の人たちが情報自体を必要としていることは事実ですが、同じ側に立って苦しみを共有してくれるメディアを住民は求めています。善し悪しはありますが、もう少しローカルを丁寧に作り分けてもよかったのではという気がしています。

——元NHK記者として、そこに何か構造的な要因があると感じますか。

当然あります。地元の人が出すニュースと、それ以外の人が出すニュースは違います。

原発の爆発事故が起きて、みんなが逃げ出したい恐怖の中で踏みとどまっている方が南相馬には1万人いたわけです（南相馬市の人口は7万人）。東電が、全国の人が、福島を何だと思っているのか、特に地元の民放の取材者は怒っています。彼らは人生をかけて東電をずっと取材してきた人たちです。ここに残って、これまでコミュニケーション

をとり続けていたなかでの怒りを出しているニュースとNHKのニュースのテイストはおのずから違います。

——報道と安全管理の狭間で、なかなか原発近くの被災地には入れませんでした。

東海村の臨界事故のときのことを、当時NHKで取材していた先輩記者と、震災後電話で話をしましたが、あの頃は危険を顧みず個別でインタビュアーを取り、駆け回って、あとで怖くなったと言っていました。その教訓があつての取材の安全基準が出来ていました。その教訓が私には理解していません。

でも、一般的な市民感情では、電話ではなく取材に来てくれよ、と思つています。こんな大きな問題を抱えているのに大手マスコミは誰も取材に来てくれない、来るのは向こう見ずなフリーランスの記者だけ、という印象は、地元市民の多くが抱えています。

一方で、南相馬の行政もリリースを出し続けていたかと言うと、やっていませんでした。取材者が来るうえで滞在場所やロジの面も難しさがあるなかで、被災地としては伝えてもらうことが重要なので、取材拠点や車を融通してもよかつたと思うのですが、行政も報道の事情を理解していませんでした。取材に入りたけれど入れない取材者がいて、取材に入つてほしいけど入ってもらえない被災地があります。現実的にどのような手段があるのか、これから歩み寄っていくことが大事だと思います。

復興に向けての震災報道

——復興に向けてどのような報道を期待していますか。

復興に向けての観点からいえば、東北ではなく太平洋側3県の帯でニュースを見たいです。各県ごと、各市町村ご

とに被災状況は違いますが、ここにいと外の情報が全く分らないので、例えば復興に向けて、岩手・宮城・福島
の3局をローカルで復興に向けて流す時間があってもいい
と思うんです。

同じ課題にしても解決策が違ってきます。例えば仮設住
宅にしても各県で発注の仕方や意思決定が違います。宮城
は早々と市町村に発注基盤を降ろしてしまつて市町村で対
応が困っているのに対して、福島では市の発注で受け入れ、
仙台市は南相馬市の住所でも受け入れるといった運用実態
が違ってきます。

ここでは南相馬市や福島県の実態しかみえませんが、解
決策は他の自治体にあるかもしれません。そういう部分で
情報が共有されることで、行政の対応も早くなつていくの
ではないかと思うのです。横串で、復興であれば東北の太
平洋側3県またがつてテーマを合わせてやつていけば、い
ろんな事案の解決策がみえて地元はありがたいのではない
かと思ひます。

——被災地の復興を応援するような放送も大事だとい
う意見もあります。

その期待は大きいです。南相馬市では野菜の出荷額が
17億でした。20軒の農家で月間2億弱、主にキュウリやナス、
トマトの産地でした。津波の被害と、放射能の不安で彼ら
は畑を耕すことができなくなっています。もともと、発電
所に勤務する人たちとこうした農家の売り上げに市全体の
経済がぶら下がっている状態でしたが、震災でどちらもス
トップしました。原発の状態が収束するまでは、国も民間
も南相馬市に投資しようがなく、復興は他の地域より遅れ
るでしょう。その間の住民生活を、仕事を通じて、雇

通じて、支えるのが難しい情勢です。
震災後、南相馬市ではゴーヤの苗を作り始めました。こ
れから節電で、緑のカーテン^{※1}の需要が増えると見込んで
の取り組みです。

ここで暮らしたいと思つている南相馬市の農家の人たち
が出来ることは苗を作ることくらいです。南相馬の土地は
当分耕せません。東京の屋上にプランターを置いてもらい、
秋以降は次の野菜の育て方や食べ方までセットで出して
いく、市の復興モデル事業として、唯一、市内で前を向いて
取り組んでいるものです。



ゴーヤの苗

震災前に戻すの
ではなく、新しい
こと、苗の通販モ
デルをなんとか確
立しようとしてい
ます。農家が持つ
ている専門性がビ
ジネスの競争力に
繋がっていくと信
じてやつていま
す。

この取り組みは
NHKにも報道し
てもらい追い風で
す。福島の出来事
を福島で流しても
らうだけでなく、
全国ネットで放送
できるのはNHK

※1「緑のカーテン」
夏場の省エネのために、
窓際に植物を植えて、暑
さをしのぐ取り組み。
ゴーヤが代表的な植物と
して挙げられる。

の特徴です。もっと外に発信して欲しいという点でNHKへの期待は大きいです。

これからの震災報道に向けて

——地域情報を細かく発信することは、テレビよりもネットの方が利点があるという指摘もあります。

私自身は東電の会見もネットで観たので、その存在感は強く印象づけられました。

しかし、ネットを見ているのは地元の人たちの中ではごく一部です。それは切実に感じました。ネットを通じた情報といっても多くの場合、都会の若い世代がネットで受け取った情報を親などに電話で情報を流しています。今回の震災で「ソーシャルメディアが活躍した」、「Twitterが役に立った」と言う人がいますが、実際の被災地での情報伝達的手段としては、インターネットはまだまだ浸透はしていません。

テレビは、特に地域放送は、まだまだできることがあります。例えば東電の会見で「ベントする可能性」や、「循環的に冷却できるものについては数か月からならないようにしたい」と言っていました。そのタイミングでは全国的に重要な事実が優先されて出てきませんでした。でも地元の人にしてみれば、そちらの方が知りたいことなんです。今までのことや現在進行形、今後どうなるのか。目の前の生活が重要なので、全国の人が必要としているニュースバリューと、福島県の人のバリューは全然違うものです。

伝え方もそうです。実際に食べ物を口に行っている人たちにしたなら、基準値より一年間で摂取したらどうなるかなど、情報の切り口を別に見せてもらわないと視聴者は分からないと思うのです。



——今後の放送にどのようなことを期待する。

震災関連のニュースは被災地の人たちにとって欠かせないもので、本当なら生活に必要な情報まで落とし込んでほしいところ。ニュースの受け手がどれくらい理解しているのか、もう少し踏み込んで考えて欲しい。

放射線量の数値が上がったり下がったりしていますが、市民はデータを求めているのではなく、これを食べていいのか、それを食べたらどうなるのかなどの情報が欲しいんです。発表する側は基準値からみた数値を伝えていますが、住んでいる人は、一か月間これを食べるとどうなるのかといった、何かに差し替えた情報を見せてもらわないと分からないんです。

生活者の目線に立った時に、今までと違った見せ方があると思います。それは全国の人に対するニーズとは違う。この部分は各社ともまだまだ改善の余地があると思います。記者をしていた経験から言えば、取材内容を少し増やして、あとは見せ方だけ変えれば違ってくるので、この点は今後の放送に改善をお願いしたいと思います。

インタビューを聞いて

但野さんは、元NHKの記者だけに、こちらの事情もよく知っています。その彼が「今回ばかりはバランスの取れたNHK報道を受け入れられない」と厳しい口調。

今回の震災報道は内外から高い評価を受けていますが、それとは異なる次元で公共放送の根っここの部分が問われていることを感じざるを得ませんでした。

報告 中央組織部長 米原 達生

中央交渉部長 松原 智樹

東北支部書記長 松島 真哉